

I 一般的な財務状況の説明

1) 資金収支計算書

資金収支計算書とは、学校法人の各年度における諸活動をお金の動きに着目して表したものです。教育研究に対する資金の使途（資金支出）とこれに対する資金の調達（資金収入）が明らかにされています。

平成 27 年度における主な施設・設備関係支出は、将来計画において目標としている「在籍学生 5,000 名」に対応することを主な目的とした第 2 講義棟および第 4 体育館棟の建設等となっております。

上述の施設設備の整備の他、既存建物の改修や実験機器の拡充、土地の取得等にあたりおよそ 10 億円の自己資金を支出したことなどによって次年度繰越支払資金が昨年度比 2%程度減少しておりますが、残高として 5,245 百万円を保有しており資金面では順調な推移を維持しているといえます。

2) 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書とは、経営状況を表すものであり学校法人会計基準において「当該会計年度の教育活動、教育活動以外および臨時的な収支ならびに基本金組入額を表示し均衡の状態を明らかにするために行う」と規定されております。

平成 27 年度は、新潟医療福祉大学における平成 25 年度の既存学科定員増（健康スポーツ学科）、平成 26 年度の学科新設（視機能科学科）および平成 27 年度の既存学科定員増（健康スポーツ学科）による学生生徒等納付金の増加を要因として教育活動収入計が 64 億円を超えました。

自己資金による施設設備の取得が多かったことを主な原因とする基本金組入が負担となり当年度収支差額はマイナスとなりましたが、基本金組入前当年度収支差額は 8 億円超を維持しております。

3) 貸借対照表

貸借対照表とは、一定時点(3 月末現在)の財産の状況を明らかにする計算書類であり、教育研究活動を行うために必要となる資産の保有状況とそれらの資産の取得源泉である負債、基本金および消費収支差額を対照して、その充足状態を計る仕組みです。

平成 27 年度は、非経常的な設備投資が約 27 億円と大きかったことから、資産規模は昨年度比 2,069 百万円、8.3%の増となりました。一方で負債は 1,227 百万円の増にとどまっております。また現金預金は設備投資に約 10 億円を支出したことから昨年度比 103 百万円の減となりましたが、残高は 5,245 百万円と充実したものとなっており、良好な状態であるといえます。

なお、流動負債のうち、1,028 百万円は新入生からの授業料等の前受金であり、新年度には学生生徒等納付金として収入に振り替えたうえで教育研究活動の費用に充てられていくものです。学校法人会計基準により負債へ算入していますが、弁済義務のあるものではありません。

4) 収益事業

平成 27 年度の不動産賃貸は、昨年度の契約がそのまま継続しており学校会計への繰入額も昨年度並みの 422 万円となっております。このことは、本収益事業が学校に対して安定的貢献を図れているものといえます。

なお、収益事業に関する会計は、私立学校法で「学校の経営に関する会計から区分し、特別の会計として経理しなければならない」とされており、一般の企業会計同様に処理しております。また新潟医療福祉大学および事業創造大学院大学の各建物内の賃貸物件は、重要性を鑑みて損益状況のみを本収益事業会計の中で処理をし、資産については学校法人会計に含めて表示しています。